

令和6年度 那珂川市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)

令和6年12月
那 珂 川 市

令和6年度那珂川市中期財政計画の調製について

1. 中期財政計画策定の目的

那珂川市では、過去の決算統計による決算額の推移、将来的な法律等の制定・改正及び社会経済情勢並びに市の方針などを基に、今後5年間の財政収支の見通しをたてるため、「那珂川市財政計画（中期5ヶ年計画）」（以下「財政計画」という。）を毎年度策定しています。

財政計画を策定することで、現在及び将来にわたる財政状況や運営上の課題が明らかとなり、安定した財政運営を行うための指針となります。

2. 計画期間

計画期間は、令和7年度から令和11年度の5年間です。

3. 概要

財政計画は、歳入歳出予算を性質ごとに区分し、過去の決算額から特殊要因や実施計画事業等を控除した基礎額を基に、決算額の増減の推移や今後の行政需要、人口の推移、制度改革等を考慮した推計値を算出し策定しています。歳入歳出別の主な解説については、次項を参照してください。

今回の財政計画では、社会全体における急激な物価高騰や地方における様々な行政課題をふまえた国の施策の動向を考慮し、地方税や地方交付税、臨時財政対策債といった歳入をはじめ、各種歳出の項目についても今後の影響を試算に反映しました。また、障害者福祉サービスを中心とした扶助費や子育て支援関連施策に要する事業費の増加、人口ビジョンにおける人口推計に基づく地方税や特別会計への繰出金の推計を反映させています。

4. 財政計画の解説

1) 歳入

①地方税

市民税は、直近の課税状況をベースに今後の税収を推計しました。固定資産税についても、直近の状況をふまえたうえで、道善・恵子地区土地区画整理事業やその他民間開発による宅地化、新築家屋の増加等による影響額を考慮して推計しています。

②地方消費税交付金

直近の決算額の推移と社会保障財源交付金の配分額、国が試算する今後の物価上昇率をふまえて推計しています。

③普通交付税

国の令和7年度当初予算概算要求や地方税の増加傾向をふまえ推計しています。

④国庫支出金・県支出金

近年増加傾向にある扶助費や繰出金に対応する国庫支出金・県支出金を加味して推計しています。

⑤繰入金

退職手当額について、100%退職準備積立金を取り崩し充当することとしているため、推計に反映しています。

⑥諸収入・寄附金

ふるさと応援寄附金は、国の制度改正や直近の寄附見込額等をふまえて推計しています。

⑦臨時財政対策債

直近の決定額や国が示す地方債計画などを基に、令和7年度以降の臨時財政対策債の発行可能額を推計しています。

2) 岐出

①人件費

人件費は、退職人数・採用人数・再任用人数、及び退職者・新規採用者の平均給与を考慮し推計しています。また、地方公務員の定年延長の影響も、現時点で想定できる範囲で推計に反映させています。

②物件費

近年の決算額のうち経常的に生じる経費を基準額としたうえで、昨今の急激な物価高騰の影響をふまえて推計しています。

③維持補修費

施設の老朽化対策などによる増額が見込まれるため、近年の決算額の平均を基準額とし、投資的経費などを控除して推計しています。

④扶助費

障害福祉サービスの需要の高まりや少子高齢化の影響などにより、今後も高い水準で当該経費が必要になるという見込みから、直近の決算状況をもとに令和6年度の決算見込額を算出し、伸び率を考慮して推計しています。

⑤補助費等

近年の決算額から投資的経費や単年度のみの支出に関する経費を控除した基準額をベースに推計しています。また、一部事務組合において今後計画されている負担金・分担金や下水道事業会計繰出金の今後の見込みを推計に反映させています。

⑥公債費

令和5年度までに借入した地方債、直近の補正予算をふまえて令和6年度中に借入を見込んでいる地方債、及び今後実施計画事業の財源として予定している地方債を、償還に係る据置期間をなしとして推計しています。

⑦積立金

基金運用利息は、令和6年9月現在の債券保有状況を基金運用利子に反映しています。退職準備積立金は、令和11年度の退職手当負担見込額を目標に積み立てることとしています。ふるさと応援寄附金は、その年度に寄付された全額を一度基金へ積立てる方針のとおり寄付額と同額を計上しています。

⑧投資・出資金

春日那珂川水道企業団への出資金を、当該企業団の事業計画から推計しています。

⑨貸付金

九州労働金庫預託金、中小企業融資預託金の見込額としています。

⑩繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金は、これまでの繰出金の決算状況をもとに、人口ビジョンによる年代別の人口の推移を考慮し繰出金として必要となる額を推計しています。

5. 総括

令和6年度那珂川市中期財政計画では、これまでの決算状況と急激な物価高騰等の影響をふまえ、本市が目指すべき向こう5年間の姿とその課題を示しました。

歳入のうち地方税については、直近の課税状況が増額傾向にあることや、決算額ベースで全国的に高水準の税収であったこと、市内の区画整理事業等の影響をふまえたこと等により、増加傾向になると見込んでいます。

歳出のうち扶助費については、社会保障費全般の増加傾向がこれまで市財政に大きな影響を与えていたことから、継続して給付の適正化に取り組む必要があります。また、会計年度任用職員を含む人件費や物価高騰により各種施策に要する経費全般で今後も増加が予想されます。依然として国内外の社会情勢が不安定であり、市民生活や行政サービスにも大きな影響を及ぼしていることから、国や社会全体の動きを注視しつつ、市としては経常的に生じる経費の見直しや既存事業の再評価を徹底し、真に行うべき事業を見極めていく必要があります。

本市の財政運営についての基本的な考え方は、持続的に発展できるよう「選択と集中」により効果的に財源を配分することとしています。本市が今後も持続可能な自治体運営を行うためには、総合計画や総合戦略に基づいた事業を戦略的に展開していく必要があります。具体的には、教育環境の充実・整備や子育て分野の環境整備を実施することで、若年世帯の転入・定住促進や生産年齢人口の維持・増加を図り、税収の確保につなげていくこと等があげられます。こうして得た税収を高齢者、インフラ整備など他の施策の充実へ充てることで、本市の持続的な成長が実現できると考えています。

今後も、厳しい財政状況の中で適切な配分を見極めることや、規律のある財政運営を行うことが重要であり、質の高い行政サービスを提供できるよう取り組み、本市が選ばれる自治体となるよう経営していく必要があります。

那珂川市財政計画(総額ベース)

単位:千円

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		R6推計値	R6推計値	R6推計値	R6推計値	R6推計値
歳入	地方税	6,937,849	6,996,699	7,046,957	7,114,489	7,182,991
	地方譲与税	140,147	140,147	140,147	140,147	140,147
	利子割交付金	2,228	2,228	2,228	2,228	2,228
	配当割交付金	31,597	31,597	31,597	31,597	31,597
	株式等譲渡所得割交付金	34,483	34,483	34,483	34,483	34,483
	法人事業税交付金	72,596	72,596	72,596	72,596	72,596
	地方消費税交付金	1,196,600	1,220,538	1,244,949	1,269,848	1,295,245
	ゴルフ場利用税交付金	45,514	45,514	45,514	45,514	45,514
	環境性能割交付金	18,760	0	0	0	0
	地方特例交付金	45,926	41,679	37,824	34,326	31,152
	普通交付税	2,970,210	3,019,218	3,069,036	3,119,675	3,171,149
	特別交付税	283,054	283,054	283,054	283,054	283,054
	交通安全対策特別交付金	8,394	8,394	8,394	8,394	8,394
	分担金・負担金	141,157	141,286	141,417	141,550	141,685
	使用料・手数料	243,177	243,177	243,177	243,177	243,177
	国庫支出金	4,053,975	4,091,650	4,129,718	4,168,170	4,185,942
	県支出身	1,744,611	1,761,664	1,778,878	1,796,219	1,811,600
	財産収入	17,321	17,321	17,321	17,321	17,321
	繰入金	4,432	103,740	1,765	18,993	1,765
	繰越金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	諸収入・寄附金	708,333	708,333	708,333	708,333	708,333
	地方債	0	0	0	0	0
歳入合計		A	18,780,364	19,043,318	19,117,388	19,330,114
歳出						19,488,373
歳出	人件費	3,118,546	3,233,264	3,138,221	3,137,545	3,144,348
	物件費	2,697,641	2,754,961	2,907,951	2,960,294	3,013,580
	維持補修費	140,323	140,323	140,323	140,323	140,323
	扶助費	7,263,402	7,332,046	7,401,399	7,471,470	7,542,265
	補助費等	1,483,545	1,462,588	1,478,358	1,493,873	1,470,366
	公債費	1,282,674	1,284,143	1,411,495	1,534,108	1,365,485
	積立金	765,447	802,663	800,320	798,026	795,746
	投資・出資金	6,519	6,838	6,182	6,182	6,182
	貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	繰出金	1,795,120	1,822,586	1,850,042	1,883,012	1,904,974
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
	歳出合計	B	18,593,217	18,879,412	19,174,291	19,464,833
	歳入歳出差引	A-B	C	187,147	163,906	▲ 56,903
	赤字解消歳入	繰入金 (財政調整基金)		115,181	248,983	392,856
		(減債基金)		100,000	170,000	170,000
		地方債 (臨時財政対策債)		56,522	55,589	54,672
		(減税補てん債)		0	0	0
		補てん合計	D	271,703	474,572	617,528
		投資の経費に充当可能な一般財源 C+D	E	458,850	638,478	560,625
						400,000
投資の経費	歳入	分担金・負担金		0	0	0
		国庫支出金		572,314	1,603,965	1,721,163
		県支出身		59,938	63,438	22,641
		財産収入		0	0	0
		繰入金		0	0	0
		地方債		920,800	1,881,000	1,547,500
		その他		825,258	650,662	774,224
		歳入合計	F	2,378,310	4,199,065	4,065,528
		充当財源合計	E+F	G	2,837,160	4,837,543
	歳出	普通建設事業費		2,837,160	4,837,543	4,626,153
		うち単独事業費		0	0	0
		災害復旧事業費		0	0	0
		失業対策事業費		0	0	0
		歳出合計	H	2,837,160	4,837,543	4,626,153
	総合	歳入		21,430,377	23,716,955	23,800,444
		歳出		21,430,377	23,716,955	23,800,444
総合収支				0	0	0
基金種別						
基金残高の推移	R6年度末退職準備積立金残高見込		取崩額	4,432	103,740	1,765
			積立額	122,744	122,744	122,744
	1,518,432		残高	1,636,744	1,655,748	1,776,727
	R6年度末財政調整基金残高見込		取崩額	115,181	248,983	392,856
			積立額	0	0	0
	1,515,834		残高	1,400,653	1,151,670	758,814
	R6年度末減債基金残高見込		取崩額	100,000	170,000	170,000
			積立額	0	0	0
	848,429		残高	748,429	578,429	408,429
						68,429